

令和5年度
財務計算書類

〔令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで〕

学校法人君津学園

清和大学
清和大学短期大学部
木更津総合高等学校
市原中央高等学校
清和大学附属八重原幼稚園
清和大学附属畑沢幼稚園
清和大学附属金田幼稚園

計 算 書 類 に つ い て

< 1 > 学校法人における計算書類の概要

I、学校法人会計の特徴

学校法人会計と企業会計では、その目的の違いから、計算書の種類や計算構造に差異があります。一般的に企業は収益の獲得を目的としているため、企業会計は営業活動等の成果を損益計算であらわし、営業成績を明確化することで収益力を高めることを目指している一方で、学校法人は、非営利組織であり、教育研究活動が円滑に行うことを目的としているため、学校法人会計では、教育活動が継続的かつ安定的に行うことができるかどうかを明確化することを目指しております。

学校法人の決算書は、私立学校振興助成法と私立学校法に基づいて作成されております。国や地方公共団体から補助金を受ける学校法人は私立学校振興助成法第 14 条の規定で、文部科学大臣が定める学校法人会計基準に従って決算書を作成し、提出しなければなりません。この規定に基づいて、学校法人は「貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類」を作成しなければならないこととなっており、学校法人会計基準第 4 条においては、「資金収支計算書及びこれに附属する内訳表」、「事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表」、「貸借対照表及びこれに附属する明細表」を作成しなければならないこととなっております。

II、資金収支計算書解説

①資金収支計算の目的

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に類似したものとされており、その目的は、学校法人会計基準において以下の通り定められております。

「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算をおこなうものとする。」

また、平成 27 年度から学校法人会計基準の一部が変更され、資金収支計算書に附属する内訳表として「活動区分資金収支計算書」が加わりました。これにより、活動ごとの資金の流れが把握できるようになり、計算書類の内容がより明確になりました。

②資金収入計算について

資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの（前期末前受金）及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの（期末未収入金）について行うものとされております。このため、資金収支計算書においては、「資金収入調整勘定」という科目によって、前年度以前の収入及び翌年度以降の収入を調整しております。

③資金支出計算について

資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの（前期末前払金）及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの（期末未払金）について行うものとされております。このため、資金収支計算書においては、「資金支出調整勘定」という科目によって前年度以前の支出及び翌年度以降の支出を調整しております。

III、事業活動収支計算書解説

①事業活動収支計算書の目的

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書と類似したものとされており、その目的は、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることです。平成 26 年度までは消費収支計算書という財務諸表を使用しておりましたが、平成 27 年度からはこの事業活動収支計算書が導入され、収支は「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」

の3つに区分して表示されることになりました。

②事業活動収入について

事業活動収入とは、学納金、補助金、寄付金等の自己資金に該当する収入のことを指し、借入金のような学校法人の負債となるようなものは含みません。事業活動収入の計算は、当該会計年度の「教育活動」及び「教育活動外」から得られる経常的な収入と臨時的な収入を合計することによって行われます。

③事業活動支出について

事業活動支出とは、当年度において消費される費用で、学校法人の純財産を減少させる支出を指します。具体的には人件費、教育研究経費、管理経費といった用役の対価や、減価償却費のような消費する資産の価額等がこれに当たります。

④基本金組入額について

学校法人が教育研究活動に必要な資源を継続的に保持するために、事業活動収入のうちから基本金（自己資金で取得した資産の価額に相当する額）として組み入れられた額のことです。

IV、貸借対照表解説

①貸借対照表の目的

年度末における資産、負債、純資産の内容及び在り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものであり、企業会計の貸借対照表と基本的に同様のものです。

②基本金について

基本金は学校法人会計基準に以下の通り定められております。

「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れられた金額を基本金とする。」

基本金はその性質から第1号から第4号までの4種類に分けられます。

・第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産及び設立後新たな学校の設置、学部学科等の増設等による規模の拡大等のために取得した固定資産の価額を組み入れたもの

・第2号基本金

将来取得する固定資産のために、事前に計画的、段階的に組み入れたもの

・第3号基本金

奨学金、研究費等の基金として継続的に保持するために組み入れたもの

・第4号基本金

学校法人の不測の事態に備えて必要な運転資金を恒常的に保持するため組み入れたもの

< 2 > 令和5年度決算の概要説明

I、資金収支計算書の概要

令和5年度の学校法人全体の資金収支総額は7,073,245,123円であり、次年度繰越支払資金は、2,341,566,512円となりました。学生生徒等納付金収入については、前年度と比較すると法人全体では在学者数が若干増加したものの、清和大学附属八重原幼稚園及び畑沢幼稚園が認定こども園に移行したことにより、保育料収入ではなく、補助金として、運営費の給付を受けることになったことなどの影響もあり、約1億5千万円の減少となりました。

一方で、補助金収入については、先述のとおり、認定こども園に関して施設型給付費を受給することとなったため、前年度と比較すると、約3億5千7百万円の増加となっております。大学、短期大学部門の国庫補助金及び高等学校部門の千葉県経常費補助金についても増加しており、補助金全体では、約18億7千9百万円を獲得することができました。

支出の部においては、人件費支出について、教職員のベースアップや定期昇給、期末勤勉手当等の支給割合の増加等の影響があったことに加え、幼稚園部門においては、認定こども園に移行したことに伴い、各種処遇改善手当の支給が開始された影響もあり、全体では約1億2千8百万円の増加となりました。一方で、経費については、諸物価の高騰の影響を受け、消耗品費、車両燃料費等をはじめとして、様々な項目において支出の増加が見られましたが、学園全体で経費の削減に取り組んだ結果、教育研究経費については、昨年度と比較して法人全体で約3千万円の減少となりました。管理経費においても昨年度よりも約2百万円の減少となり、様々な経費が高騰している中で、ある程度の抑制を図ることができたと考えております。

施設関係支出につきましては、清和大学体育館の耐震補強工事、木更津総合高等学校総合体育館（至真殿）の空調機器の設置工事、市原中央高等学校グラウンド防球ネットの全面改修等を実施したことにより、全体としては昨年度と比較して、約3千6百万円増の125,646,900円となりました。設備関係支出については、70,217,831円であり、主な内容としては、教育研究機器備品として、清和大学図書館の電動書庫の設置、木更津総合高等学校及び市原中央高等学校のコンピュータ教室の更改、附属幼稚園のスクールバスにおける園児置き去り防止装置の導入、車両支出として、木更津総合高等学校及び市原中央高等学校におけるスクールバスの入替等があげられます。

また、資産運用支出として、建物等の固定資産の将来的な更新に備えるため、減価償却引当特定資産に1億円の繰り入れを実施しました。

II、事業活動収支計算書の概要

令和5年度の学校法人全体の事業活動収入計は約48億6千7百万円、事業活動支出計は約48億4千万円であり、基本金組入前当年度収支差額は約2千7百万円の収入超過となりました。当年度の基本金組入額は約1億2千6百万円となっており、これを加味した当年度収支差額は約9千9百万円の支出超過となっております。

対前年比では、事業活動支出が約8千4百万円の増加となったものの、事業活動収入が約2億6千3百万円増加した影響で、基本金組入前当年度収支差額は前年と比較して約1億7千9百万円の改善が見られました。主な要因は、木更津総合高等学校の在籍者数の増加による学生生徒納付金の増加、清和大学附属八重原幼稚園及び畑沢幼稚園の認定こども園移行に伴う、収入の増加などがあげられます。人件費の増加や、諸物価高騰による一部の経費の増加は見られますが、全体として、ある程度の経費の抑制が達成できたことも収支バランスの改善に大きな影響を及ぼしております。

経常収支差額は、約1千2百万円の支出超過となっておりますが、今年度は清和大学体育館の耐震補強工事に対する補助金獲得の影響もあったため、基本金組入前当年度収支差額は収入超過となっており、法人全体の収支バランスの均衡は取れており、現状として大きな問題は無いものと考えられます。

III、貸借対照表の概要

令和6年3月31日現在における学校法人全体の資産の部合計は、17,112,591,496円であり、昨年度末と比較して、約8千5百万円の増加となりました。有形固定資産については、減価償却による簿価の減少の影響もあり、約2億9千5百万円の減少となっておりますが、減価償却特定資産への繰り入れによって特定資産が約9千7百万円増加したことに加え、流動資産が2億8千8百万円増加したことによって、総資産としては増加する結果となりました。

負債の部につきましては、合計で1,236,943,890円であり、昨年度末と比較して、約5千8百万円の増加となりました。主な要因は、年度末での退職者に対する退職金に関して未払金を計上したこと、木更津総合高等学校の入学者増による前受金の増加などがあげられます。

現金預金の期末残高は、昨年度より約1億7千1百万円増の2,341,566,512円であり、経常費等の支払いに対する資金は十分に確保できていると考えられます。特定資産については、今後も必要な支払資金等を確保しつつ、将来的な建物の更新費用等に備えるべく、定期的に減価償却引当特定資産等の積み増しを実施していく予定です。

資 金 収 支 計 算 書

令和 5 年 4 月 1 日 か ら
令和 6 年 3 月 31 日 ま で

(単位 円)

収入の部			
科目名	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,341,788,900	2,342,492,500	△ 703,600
手数料収入	73,630,000	73,178,388	451,612
寄付金収入	23,333,000	20,751,350	2,581,650
補助金収入	1,879,390,419	1,879,390,419	0
国庫補助金収入	166,799,900	166,799,900	0
県補助金収入	1,157,266,000	1,157,266,000	0
その他補助金収入	555,324,519	555,324,519	0
資産売却収入	1,393,100	1,393,369	△ 269
付随事業・収益事業収入	268,230,000	267,291,593	938,407
受取利息・配当金収入	2,848,000	2,892,439	△ 44,439
雑収入	276,458,180	278,199,210	△ 1,741,030
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	416,637,905	413,309,620	3,328,285
その他の収入	243,531,850	375,834,678	△ 132,302,828
資金収入調整勘定	△ 745,513,130	△ 751,438,966	5,925,836
前年度繰越支払資金	2,169,950,523	2,169,950,523	
収入の部 合計	6,951,678,747	7,073,245,123	△ 121,566,376
支出の部			
科目名	予算額	決算額	差異
人件費支出	2,882,053,995	2,881,382,972	671,023
教育研究経費支出	1,111,524,000	1,107,774,081	3,749,919
管理経費支出	361,474,480	357,846,215	3,628,265
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	126,142,000	125,646,900	495,100
設備関係支出	72,472,000	70,217,831	2,254,169
資産運用支出	100,000,000	100,000,000	0
その他の支出	354,200,000	510,452,024	△ 156,252,024
予備費	(0) 10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 405,388,600	△ 421,641,412	16,252,812
次年度繰越支払資金	2,339,200,872	2,341,566,512	△ 2,365,640
支出の部 合計	6,951,678,747	7,073,245,123	△ 121,566,376

活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,342,492,500
		手数料収入	73,178,388
		一般寄付金収入	20,751,350
		経常費等補助金収入	1,838,496,419
		付随事業収入	267,291,593
		雑収入	277,308,862
		教育活動資金収入計	4,819,519,112
	支出	人件費支出	2,881,382,972
		教育研究経費支出	1,107,774,081
		管理経費支出	355,270,235
		教育活動資金支出計	4,344,427,288
	差引		475,091,824
	調整勘定等		△ 42,188,733
	教育活動資金収支差額		432,903,091
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	40,894,000
		施設設備売却収入	1,393,369
		施設整備等活動資金収入計	42,287,369
	支出	施設関係支出	125,646,900
		設備関係支出	70,217,831
		減価償却引当特定資産繰入支出	100,000,000
		施設整備等活動資金支出計	295,864,731
	差引		△ 253,577,362
	調整勘定等		5,540,329
	施設整備等活動資金収支差額		△ 248,037,033
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		184,866,058
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	2,861,850
		預り金受入収入	4,016,768
		立替金回収収入	0
		仮払金回収収入	70,000
		貸付金回収収入	1,915,000
		修学旅行積立金収入	125,220,900
		小計	134,084,518
		受取利息・配当金収入	2,892,439
		過年度修正収入	890,348
		その他の活動資金収入計	137,867,305
	支出	預り金支払支出	0
		修学旅行等預り金支出	21,064,184
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		立替金支払支出	0
		預託金支出	135,340
		修学旅行積立金支出	127,341,870
		小計	148,541,394
		過年度修正支出	2,575,980
	その他の活動資金支出計	151,117,374	
	差引		△ 13,250,069
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 13,250,069	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		171,615,989	
前年度繰越支払資金		2,169,950,523	
翌年度繰越支払資金		2,341,566,512	

事業活動収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

		科目名	予算額	決算額	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,341,788,900	2,342,492,500	△ 703,600
		手数料	73,630,000	73,178,388	451,612
		寄付金	23,333,000	20,751,350	2,581,650
		経常費等補助金	1,838,496,419	1,838,496,419	0
		国庫補助金収入	127,827,900	127,827,900	0
		県補助金収入	1,155,344,000	1,155,344,000	0
		その他補助金収入	555,324,519	555,324,519	0
		付随事業収入	263,230,000	267,296,403	△ 4,066,403
		雑収入	275,618,180	280,170,712	△ 4,552,532
		教育活動収入計	4,816,096,499	4,822,385,772	△ 6,289,273
教育活動収支	事業活動支出の部	科目名	予算額	決算額	差異
		人件費	2,882,053,995	2,881,382,972	671,023
		教育研究経費	1,517,813,131	1,513,187,697	4,625,434
		管理経費	447,252,181	443,288,082	3,964,099
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出	4,847,119,307	4,837,858,751	9,260,556
教育活動収支差額		△ 31,022,808	△ 15,472,979	△ 15,549,829	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目名	予算額	決算額	差異
		受取利息・配当金	2,848,000	2,892,439	△ 44,439
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入		2,848,000	2,892,439	△ 44,439
	事業活動支出の部	科目名	予算額	決算額	差異
		借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外収入		0	0	0	
教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外収支差額		2,848,000	2,892,439	△ 44,439	
経常収支差額		△ 28,174,808	△ 12,580,540	△ 15,594,268	
特別収支	事業活動収入の部	科目名	予算額	決算額	差異
		資産売却差額	462,530	677,606	△ 215,076
		その他の特別収入	41,734,000	41,784,348	△ 50,348
	特別収入計		42,196,530	42,461,954	△ 265,424
	事業活動支出の部	科目名	予算額	決算額	差異
		資産処分差額	0	38,262	△ 38,262
		その他の特別支出	2,575,980	2,575,980	0
	特別支出計		2,575,980	2,614,242	△ 38,262
特別収支差額		39,620,550	39,847,712	△ 227,162	
[予備費]		(0)		10,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		1,445,742	27,267,172	△ 25,821,430	
基本金組入額合計		△ 174,122,058	△ 126,334,416	△ 47,787,642	
当年度収支差額		△ 172,676,316	△ 99,067,244	△ 73,609,072	
前年度繰越収支差額		△ 8,395,791,762	△ 8,395,791,762	0	
基本金取崩額		0	1,813,210	△ 1,813,210	
翌年度繰越収支差額		△ 8,568,468,078	△ 8,493,045,796	△ 75,422,282	
(参考)					
事業活動収入計		4,861,141,029	4,867,740,165	△ 6,599,136	
事業活動支出計		4,859,695,287	4,840,472,993	19,222,294	

貸 借 対 照 表
(令 和 6 年 3 月 31 日 現 在)

(単位 円)

資産の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,275,330,336	14,478,298,373	△ 202,968,037
有形固定資産	13,575,948,327	13,871,822,524	△ 295,874,197
土地	3,530,305,748	3,530,305,748	0
建物	8,051,797,767	8,236,369,922	△ 184,572,155
構築物	962,629,313	1,018,051,354	△ 55,422,041
その他の有形固定資産	1,031,215,499	1,087,095,500	△ 55,880,001
特定資産	684,619,959	587,481,809	97,138,150
その他の固定資産	14,762,050	18,994,040	△ 4,231,990
流動資産	2,837,261,160	2,548,739,773	288,521,387
現金預金	2,341,566,512	2,169,950,523	171,615,989
その他の流動資産	495,694,648	378,789,250	116,905,398
資産の部合計	17,112,591,496	17,027,038,146	85,553,350
負債の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
固定負債	235,257,129	260,180,041	△ 24,922,912
流動負債	1,001,686,761	918,477,671	83,209,090
負債の部合計	1,236,943,890	1,178,657,712	58,286,178
純資産の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
基本金	24,368,693,402	24,244,172,196	124,521,206
第1号基本金	24,072,693,402	23,948,172,196	124,521,206
第4号基本金	296,000,000	296,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,493,045,796	△ 8,395,791,762	△ 97,254,034
翌年度繰越収支差額	△ 8,493,045,796	△ 8,395,791,762	△ 97,254,034
純資産の部合計	15,875,647,606	15,848,380,434	27,267,172
負債及び純資産の部	17,112,591,496	17,027,038,146	85,553,350